「東京大学総合技術本部」設立への経過と現状

東京大学 総合技術本部 高 間 信 行

本日の発表内容

- ▶総合技術本部とは
- >総合技術本部設立への経過
- ▶総合技術本部の現状
- ▶まとめ

東京大学総合技術本部設立への経過と現状

総合技術本部とは

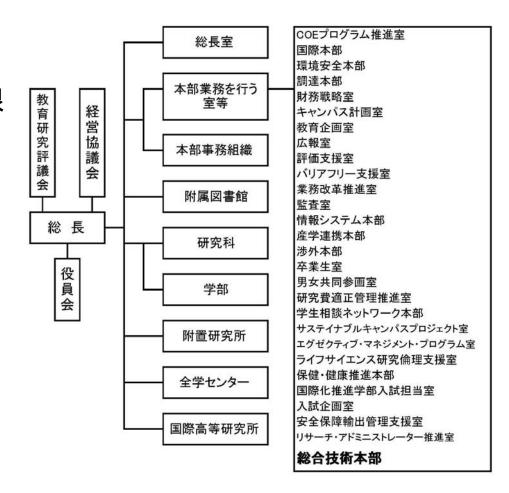
総合技術本部

東京大学の組織

機構図(2012年4月1日現在)

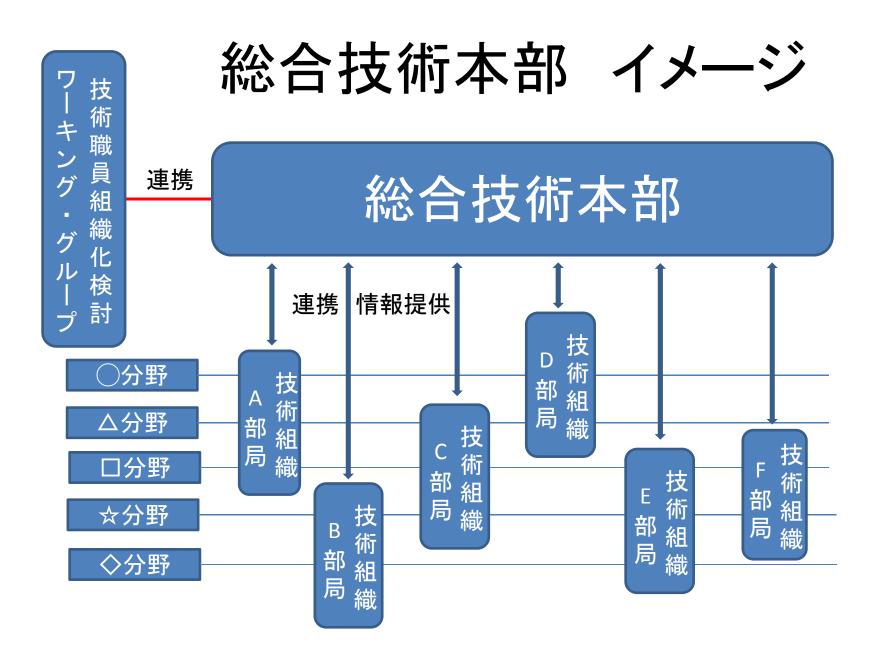
設立: 2012年4月(平成24年) 【設立目的】

- ▶ 専門的知識、技術等を最大限 活かす
- > 技術職員全体の資質の向上
- 本学の教育研究能力の一層 の向上
- ✓ 部局を越えた技術組織や技 術職員相互のネットワークを 構築
- ✓ 専門的技術や人材の交流を 図る
- ✓ 技術の向上のための全学的 な場を提供·支援



総合技術本部 構成員【兼任】

- ◎本部長:理事又は副学長(総長指名)
- ◎副本部長:教職員(本部長指名)
- ◎本部員:本部長が指定する部局の長から推薦された技術職員、本部長が必要と認める教職員
- ◎任期:2年、再任は原則1回
- ◎現在:本部長(副学長)、副本部長(教員)、 本部員(技術職員7名、教員3名、副理事1名)



総合技術本部

連携

総合技術本部

組織化検討 ワーキング・グループ

【目的】

- ・技術職員全体の資質の向上
- ・部局技術組織の整備支援
- ・部局技術組織との連絡調整
- 部局技術組織間の連絡調整【業務】

▶ 企画調整室

- ・総合技術本部における企画調整
- ・部局技術組織等からの相談対応
- 部局技術組織への情報提供

> 研修企画委員会

- 技術職員研修の企画、立案、運営
- ・全学技術発表会の企画、立案、運営
- 技術専門職選考委員会
- •技術専門職の選考

【役割】

技術職員組織の具体像の検討

【任務】

- ・技術職員集団としての意思形成の促進
- 技術職員組織化に関する重要事項等

総合技術本部組織 (室・委員会)

総合技術本部

企画調整室

- ①総合技術本部における企画調整
- ②部局技術組織からの相談対応
- ③部局技術組織等への情報 提供

【構成員】

- ①室長 (副本部長)
- ②幹事
- (本部員の技術職員の互 選により本部長が指名)
- ③室員

(本部員が兼務)

【連絡・調整】

技術職員連絡会議

研修企画委員会

- ①全学技術発表会の企画、 立案、運営
- ②技術職員研修の企画、立 案、運営

【構成員】

- ①委員長 (副本部長が兼任)
- ②副委員長 (企画調整室幹事が兼任)
- **③委員**

(本部長が指名する教職 員)

技術専門職選考 委員会

①技術専門職の選考

【構成員】

- ①委員長
- (理事のうちから総長が指名する者1名)
- ②委員

(総長が指定する部局の長からの推薦の教授及び准教授、各1名、人事部長)

東京大学総合技術本部設立への経過と現状

総合技術本部設立への経過

東京大学の教職員数変遷

(特定有期雇用教職員を除く)



* データは東京大学ホームページより

大学に於いては、教育研究を技術の面から関わる技術職員個々の業務内容が、教員個々の研究に密着しているため、<u>客観的、統一的な評価が得られに</u> <u>くい</u>面を有し、なおかつ<u>位置付けが不明確</u>であることから、所要の改善を図ることを目的に、種々の検討がなされてきた。

1.「技術職員待遇改善検討会の中間的検討状況について」

(昭和60年10月22日 文部省)

技術職員を専門行政職俸給表適用の大学技術官等(設定数 = 4,000)と 教育職(一)適用の実験·実習指導職員に区分する案

2.「技術職員待遇改善検討会における検討状況のまとめ」

(昭和61年3月13日 文部省)

中間試案での教育職(一)適用の実験·実習指導職員を行政職(一)適用の実験実習官に区分する修正案等であったが、上記案の実施は見送られた

3.「技術職員問題について」

(昭和62年6月16日 国立大学協会第4常置委員会)

職責及び職務に応じた適正な格付けがなされるための方策の提案

「専門行政職を導入することを目指しつつ、それに向かっての中間的段階として、まず現行の行政職俸給表体系の中で職務内容等の諸条件の整理を行い、官職および組織を整えて処遇面の改善を図る。」とともに「可及的速やかに専行職へ移行できる体制の構築を急ぐ。」という2段階の方策が現実的であるとした考えであった

4.「再び技術職員問題について」

(昭和62年11月10日 国立大学協会第4常置委員会)

組織化の基本となる考え方が示された

◎平成元年4月1日より

東京大学では各部局において技術職員の組織化を図る 運びとなった

- ▶ この基調は 「教員組織」「事務職員組織」「技術職員組織」 3本の柱からなっている
- ▶ 職制形態(技術長、班長、技術主任、技術職員) 実際の職務遂行形態に適応したものばかりではなかったこと もあり、必ずしも十分に機能することはなかった
- ▶ 同時に全学的な研修も実施 ⇒ 今日の東京大学の技術職員 研修の礎となった

◎「教室系技術職員(技術官)の専行職移行について」 (平成6年3月1日 技術職員問題に関する検討会(東京大学))

> 具体的業務を分類

- ①研究実験用設備・機器の開発、設計、試作、操作等
- ② 研究実験の実施、測定、分析、検査、データ処理、解析等
- ③ 資料調査、保全、複製、古文書影写等を通じての研究資料の作成等
- ④ 研究実験用各種資料の採集、保存、標本作成、観察、分類、分析等(生物資料にあってはさらに飼育管理、育成、培養等)
- ⑤ 学部学生の実験及び実習の技術指導、大学院学生の研究の技術指導 導
- ⑥ 研究実験室環境の技術的保全と安全防災の技術的支援

▶ 職としての専門性を明確にした

「技術官とは、専門的な知識、技術等に基づき教官の示す大綱的な方針のもと、研究教育に関わる技術開発及び技術業務並びに学部学生の実験・実習の技術指導及び大学院学生の研究の技術指導等を独立して行う職」

「国立大学、国立短期大学及び国立高等専門学校の技術専門官及び技術専門職員に関する訓令」が施行

(平成10年 文部省訓令33号)

教育研究を専門的.技術の側面から支える大学等の技術職員の待遇改善を 図るため、大学等に技術専門官と技術専門職員の職が制定された。

平成16年4月 国立大学法人化(2004年)

「東京大学における技術専門員及び技術専門職員に関する規程」 (平成17年2月17日 総長裁定)を整備

「学校教育法の改正」(平成19 年4 月) 教員は、教授、准教授、講師、助教、助手という職名が導入

同法で述べる技術職員は、看護師、船員、衛生検査技師、施設系技術職員、教室系技術職員等を指している

教室系技術職員については、法令的に明確な位置付けがなされていない

組織化に向けた検討と具体化 1

「東京大学人事関係ワーキンググループ」設置 (平成16年度)総長補佐を中心

「技術職員の在り方の改善について(中間報告)」 (平成18年度「人事関係WG「技術職員の在り方検討」部会」) 技術職員の基本的な在り方についての検討

▶ 職務内容が、実際の職務と大きく乖離しているとの指摘が技 術職員から多数寄せられた

「技術職員組織化の方針(骨子)案」

(平成20年5月27日 科所長会議)

- ▶ 技術職員の組織を、教員組織および事務組織と並立する重要 な組織とすることを基本に検討
- ▶ 技術職員組織の具体像を検討するためワーキンググループ を設置、ワーキンググループは技術職員の意見も適切に反映 される構成

組織化に向けた検討と具体化 2

◎「東京大学技術職員組織化検討ワーキング・グループ」設置

(平成20年6月10日 総長裁定) 組織等の在り方が検討 全学21名の教職員から構成(理事・副学長2名、総長補佐2名、教員7 名、技術職員7名、事務職員 3名)

(H23年2月準備室の設置了承、H23年11月イメージ提案、 H24年2月各種規程上の解釈検討)

◎「東京大学技術本部設立準備室」が設置

(平成23年4月22日 総長裁定)

WG内に担当理事を室長とした技術職員4名、教員2名、事務職員2名から構成(H23年6月からH24年1月まで8回開催) 東京大学技術本部設立に向けた検討

組織化に向けた検討と具体化 3

◎「東京大学総合技術本部設立に際して」(ステートメント)

(平成24年3月31日 東京大学技術本部設立準備室)

声明文を作成(総合技術本部の全容、3本柱、組織化への道のり、組織化に向けた検討と具体化、組織化実施と今後)

◎「東京大学総合技術本部に関するQ&A」

(平成24年3月31日 東京大学)

総合技術本部を設立にあたり広く理解してもらうために 「設立する組織についての説明」「これまでに寄せられた疑問に答える」 ために作成(法的解釈のため)

◎「東京大学総合技術本部」設立

(平成24年4月1日)

東京大学総合技術本部設立への経過と現状

総合技術本部の現状

- 技術職員の所属部局:25部局 (本部各課を小規模部局の位置づけ表現)
- 総合技術本部員:13名

(本部長、副本部長、技術職員7名、教員3名、人事部長)

- ▶企画調整室室員:12名
 - (副本部長、幹事、技術職員6名、教員3名、人事部長)
 - ▶技術職員連絡会議:(情報の共有化と伝達、意見吸上げ)
 (企画調整室員、各部局選出連絡員)
- →研修企画委員会:15名 (5郡⇒7群、群別会議) (委員長、副委員長、技術職員7名、教員3名、事務職員 3名)

▶東京大学技術発表会実行委員会:48名+α

(総合技術本部員、研修企画委員会委員、技術職員)

2016年3月に全学技術発表会を開催予定

主催:東京大学総合技術本部

企画•運営:東京大学技術発表会実行委員会

▶総合技術研究会実行委員会:48名+α

(東京大学技術発表会実行委員会が引き継ぐ)

2017年3月に総合技術研究会を開催予定

主催:東京大学総合技術本部

企画•運営:総合技術研究会実行委員会

▶ホームページ制作協力:9名

(企画調整室室員3名、技術職員6名) 内部向けに充実している(情報の共有化)



研修企画委員会

新

変更点: 群の再編 (5郡⇒7群)、技術職員研修企画委員の増員 (4名⇒7名)

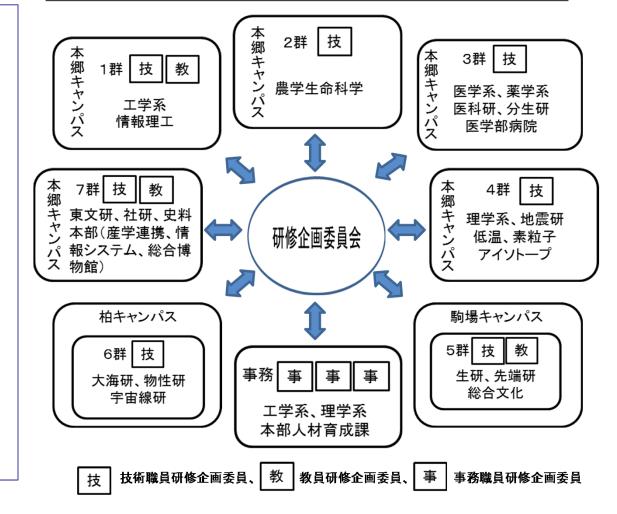
1群 工学系

2群 農学生命科学、分生研

3群 医学系、医学部病院、 薬学系、医科研、東文研、 社研、史料、 アイソトープ、本部

4郡 理学系、総合文化、 情報理工、宇宙線研、 大海研、物性研

5郡 生研、地震研、 先端研、低温センター

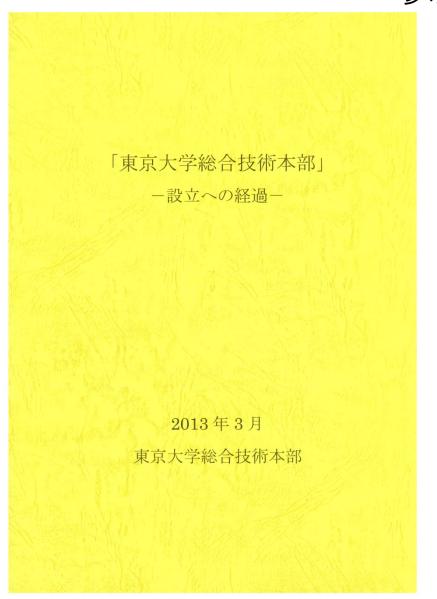


東京大学総合技術本部設立への経過と現状

まとめ

- ・ 東京大学技術職員組織の窓口
- 部局技術組織の整備支援
- 部局技術組織との連絡調整
- 部局技術組織等からの相談対応
- ・ 部局技術組織等への情報提供
- 技術職員研修の企画、立案、運営
- ・全学技術発表会の企画、立案、運営
- 技術職員相互のネットワークの構築、連携
- 技術職員全体の資質の向上

参考資料



東京大学総合技術本部

「東京大学総合技術本部」

一設立への経過一

編集員

 物性研究所・教授
 上
 田
 寛 (企画開整窓員)

 生産技術研究所・教授
 岸
 利
 治 (企画開整窓員)

 工学系研究料・教授
 小
 関
 厳
 (企画開整窓員)

 農学品研究料・技術専門員
 芝
 野
 伸
 策 (企画開整窓員)

 農学生命科学研究科・技術専門員
 高
 击
 介
 (企画開整窓員)

 生産技術研究所・技術専門員
 高
 間
 信
 行
 (企画開整窓員)

 財理事・人事部長
 苦
 米
 地
 令
 (企画開整窓員)

 本学系研究科・技術専門員
 野
 港
 市
 (定面開整窓員)

 工学系研究科・技術専門員
 村
 岡
 少
 か
 り
 企画開整窓員)

 理学系研究科・技術専門員
 村
 岡
 少
 か
 り
 企画開整窓員)

(五十音順)

*この講演資料は主に「東京大学総合技術本部」一設立への経一をもとに作成した。



DIVISION FOR ENGINEERS NETWORK PROMOTION



○ 学外トップページ ○ 学内トップページ ○ お知らせ

○ リンク

○ 東大ポータル

学内専用

-) 総合技術本部とは
- ・組織・組織図
- ・室・委員会
-) 企画調整室
- 技術職員連絡会職
-) 研修企圖委員会
- · 技術専門職遇考委員会
- **,学内関係資料**
- * 学内カレンダー
-) 学內ᆌ示板
- 技術聯員専用相談窓口
-)ご意見・ご提案・お問合せ
- **) 掲載依頼**

学内技術部



○ 更新情報

2015.1.6

第7回 農学生命科学研究科技術職員研修会開催 案内

2014.10.2

第29回東京大学大学院理学系研究科·理学部 技術部シンポジウム開催案内

○ ドメインについて

総合技術本部のドメインとして 「engineers.u-tokyo.ac.jp」を取得しまし

2013.7.31 DENP

○ コンテンツについて

現在はまだ全ての情報が記載されていません。